

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 31日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部高広

TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 12日

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	94,329	8.6	2,225	△ 12.0	2,087	△ 9.8
12年9月中間期	86,852	4.4	2,528	56.7	2,313	114.7
13年3月期	214,118		8,285		7,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年9月中間期	384	△ 27.3	8.93
12年9月中間期	528	7.0	12.36
13年3月期	2,694		62.82

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 43,067,624株 12年9月中間期 42,763,869株 13年3月期 42,883,060株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	7.50	—
12年9月中間期	5.00	—
13年3月期	—	12.50

(注)13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	123,518	50,263	40.7	1,167.03
12年9月中間期	117,946	48,207	40.9	1,121.46
13年3月期	144,995	50,287	34.7	1,167.91

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 43,069,207株 12年9月中間期 42,986,106株 13年3月期 43,058,127株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	215,000	7,100	2,250	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円24銭

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>流動資産</u>	104,125	84.3	99,874	84.7	124,605	85.9
現金及び預金	10,774		6,874		11,129	
受取手形	3,351		3,512		5,289	
売掛金	58,096		57,420		84,198	
有価証券			9,431		1,444	
機器及び材料	281		257		313	
仕掛品	25,294		18,325		16,495	
その他	7,167		4,314		6,545	
貸倒引当金	841		262		811	
<u>固定資産</u>	19,392	15.7	18,072	15.3	20,390	14.1
有形固定資産	8,244		8,564		8,295	
建物	3,820		3,997		3,935	
その他	4,423		4,567		4,360	
無形固定資産	2,258		1,447		1,862	
投資その他の資産	8,889		8,060		10,231	
その他	9,102		8,238		10,451	
貸倒引当金	212		178		219	
資産合計	123,518	100.0	117,946	100.0	144,995	100.0

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>流動負債</u>	65,850	53.3	53,521	45.4	88,433	61.0
支払手形	4,313		3,833		5,998	
買掛金	31,943		27,315		45,497	
短期借入金	6,195		7,926		6,227	
一年以内償還予定転換社債	11,292				11,312	
前受金	7,265		8,738		9,125	
その他	4,840		5,708		10,272	
<u>固定負債</u>	7,405	6.0	16,217	13.7	6,273	4.3
転換社債			11,442			
退職給付引当金	7,405		4,775		6,273	
<b>負債合計</b>	<b>73,255</b>	<b>59.3</b>	<b>69,739</b>	<b>59.1</b>	<b>94,707</b>	<b>65.3</b>
(資本の部)						
<u>資本金</u>	13,122	10.6	13,047	11.1	13,112	9.0
<u>資本準備金</u>	12,622	10.2	12,547	10.6	12,612	8.7
<u>利益準備金</u>	546	0.5	482	0.4	504	0.4
<u>その他の剰余金</u>	23,976	19.4	22,129	18.8	24,058	16.6
任意積立金	23,142		21,242		21,242	
中間(当期)未処分利益	834		887		2,816	
その他有価証券評価差額金	4	0.0				
<b>資本合計</b>	<b>50,263</b>	<b>40.7</b>	<b>48,207</b>	<b>40.9</b>	<b>50,287</b>	<b>34.7</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>123,518</b>	<b>100.0</b>	<b>117,946</b>	<b>100.0</b>	<b>144,995</b>	<b>100.0</b>

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	94,329	100.0	86,852	100.0	214,118	100.0
売 上 原 価	84,402	89.5	76,608	88.2	189,078	88.3
売 上 総 利 益	9,926	10.5	10,244	11.8	25,040	11.7
販売費及び一般管理費	7,701	8.1	7,715	8.9	16,755	7.8
営 業 利 益	2,225	2.4	2,528	2.9	8,285	3.9
営 業 外 収 益	399	0.4	314	0.4	724	0.3
受 取 利 息	55		48		111	
そ の 他	344		265		612	
営 業 外 費 用	537	0.6	529	0.6	1,126	0.5
支 払 利 息	127		130		264	
そ の 他	410		398		861	
経 常 利 益	2,087	2.2	2,313	2.7	7,883	3.7
特 別 損 失	1,331	1.4	1,331	1.6	2,663	1.3
退職給付会計基準変更時差異	1,331		1,331		2,663	
税引前中間(当期)純利益	755	0.8	982	1.1	5,219	2.4
法人税、住民税及び事業税	687	0.7	1,230	1.4	4,945	2.3
法人税等調整額	315	0.3	776	0.9	2,419	1.2
中間(当期)純利益	384	0.4	528	0.6	2,694	1.3
前期繰越利益	449		359		359	
中間配当額					214	
利益準備金積立額					21	
中間(当期)未処分利益	834		887		2,816	

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

機器及び材料

機 器 …… 移動平均法による原価法

主材料 …… 移動平均法による原価法

副材料 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 …… 定率法

### (2) 無形固定資産 …… 定額法

ソフトウェアについて、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（13,316百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期から費用処理しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

借入金の金利上昇リスクを回避するために、金利スワップを締結しており、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 (2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 追 加 情 報 )

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,266	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,862	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,150
2. 保証債務 住友商事(株) 43 三井住友銀行(株) 592 日本電気(株) 1,754 合 計 2,390	2. 保証債務 住友商事(株) 116 三井住友銀行(株) 697 日本電気(株) 1,827 合 計 2,641	2. 保証債務 住友商事(株) 89 三井住友銀行(株) 637 日本電気(株) 1,829 合 計 2,555
3. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形」 1,131 「支払手形」 18	3. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形」 818 「支払手形」 127	3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形」 954 「支払手形」 9

## 子会社株式及び関連会社株式

当中間会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。